

関係各位

2006年11月6日

株式会社日本バイアウト研究所

日本のバイアウト・ファンドに関する調査

株式会社日本バイアウト研究所（本社：東京都文京区、代表取締役：杉浦慶一）は、「日本のバイアウト・ファンドに関する調査」をこのほど公表した。本調査は、各種公表資料と各バイアウト・ファンド運営会社へのヒアリング調査の結果に基づき実施され、日本のバイアウト・ファンドおよびメザニン・ファンドの設立本数と2006年9月末時点のコミットメント総額が明らかにされた。なお、個別ファンドの動向等の詳細は年内に刊行予定の『日本バイアウト市場年鑑 2006年版』において詳述される。

本調査における集計方法

本調査では、原則として、日本におけるバイアウト投資にフォーカスしたファンドのみを集計しており、単一のファンドから世界各国の企業に投資を行うグローバル・ファンド、ファンド総額の大部分を日本以外のアジア地域も対象とするアジア・ファンド、投資枠の大部分を債権投資に重点を置いているファンド、地域企業再生ファンドは除外した。また、個別の投資案件のために組成された特別目的ファンドも原則として除外した。コミットメント金額の集計方法に関して、複数年にまたがりクローリングがなされたファンドについては、原則として、初期設定年に本数をカウントし、追加設定される度に追加年次に金額を加算した。

日本のバイアウト・ファンドの推移

図表1は、日本のバイアウト・ファンドの設立本数とコミットメント総額の推移を示している。1997年に日本初のバイアウト・ファンドが30億円で設立されてから2006年9月末までに104本のバイアウト・ファンドが設立され、コミットメント総額は1兆8,284億円に達している。コミットメント金額が急激に増加したのは2004年以降であり、国内外の機関投資家がバイアウト・ファンドへのコミットメントを積極化する動きが顕著になってきているといえる。2006年は9月時点で既に16本のファンドで合計4,903億円のコミットメントが完了しているが、10月以降に新規設立や追加設定を予定しているファンドも複数あり、年間のコミットメント総額が5,000億円を突破するのは確実である。

近年の傾向として、2005年以降は、既存の主要ファンドの第二号・第三号ファンドの設

立に加え、新規にバイアウト・ファンド運用会社が設立される動きが多く、ファンド間の競争を激化させる要因となっている。特に、国内外のバイアウト・ファンドで実績を積んだ投資担当者が新たにファンド運用会社を設立する動きが顕著であり、不動産ファンド運用会社もバイアウト・ファンドの運営に参入し始めている。

図表1 日本のバイアウト・ファンドの推移

年	設立本数	コミットメント総額 (億円)
1997年	1	30
1998年	2	207
1999年	6	1,540
2000年	9	1,520
2001年	7	1,012
2002年	11	1,433
2003年	13	1,405
2004年	15	3,440
2005年	24	2,794
2006年	16	4,903
合計	104	18,284

(注) 2006年は9月末時点での数値である。

(出所) 日本バイアウト研究所。

日本のメザニン・ファンドの推移

図表2は、日本のメザニン・ファンド(一部特別目的ファンドも含む)の推移を示したものである。メザニン・ファンドは、返済順位がシニア・ローンと普通株式の間に位置する優先株式や劣後社債などに投資するファンドである。バイアウト案件にメザニン・ファイナンスを提供するファンドは2004年より登場し、累計コミットメント金額は2,500億円を超えている。既に大規模バイアウト案件を中心にメザニンが導入された案件も複数成立しており活用が期待される。

図表2 日本のメザニン・ファンドの推移

年	設立本数	コミットメント総額 (億円)
2004年	2	131
2005年	7	1,221
2006年	2	1,194
合計	11	2,546

(注) 2006年は9月末時点での数値である。

(出所) 日本バイアウト研究所。

本件に関するお問い合わせは下記メールにてお願い致します。

株式会社日本バイアウト研究所
jbori@jbo-research.com